

業務及び財産の状況に関する説明書

〔平成29年3月期〕

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものである。

三京証券株式会社

目次

	頁
I 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日	1
3. 沿革及び経営の組織	1
(1) 会社の沿革	1
(2) 経営の組織	2
4. 株式の状況	2
5. 役員の氏名又は名称	2
6. 本店その他の営業所の名称及び所在地	2
7. 営んでいる業務の種類	3
8. 加入している投資者保護基金	3
9. 加入している金融商品取引業協会	3
10. 加入している金融商品取引所	3
11. 対象事業者となる認定投資者保護団体	3
12. 苦情処理及び紛争解決の体制	3
II 業務の状況に関する事項	4
1. 当期の業務の概要	4
2. 業務の状況を示す指標	5
(1) 経営成績等の推移	5
(2) 有価証券引受・売買等の状況	6
(3) 自己資本規制比率の状況	8
(4) 使用人及び外務員の総数	8
III 財産の状況	9
1. 経理の状況	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) 個別注記表	13
2. 借入金の主な借入先及び借入金額	17
3. 保有有価証券の状況	17
4. 先物・オプション取引状況	17
5. 有価証券店頭デリバティブ取引の状況	17
6. 監査法人等による監査の有無	17
IV 管理の状況	17
1. 内部管理の状況	17
2. 分別管理の状況	18
V 連結子会社等の状況	20

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号

三 京 証 券 株 式 会 社

2. 登 録 年 月 日 平成 22 年 8 月 30 日
(登 録 番 号) (関 東 財 務 局 長 (金 商) 第 2444 号)

3. 沿革及び経営の組織

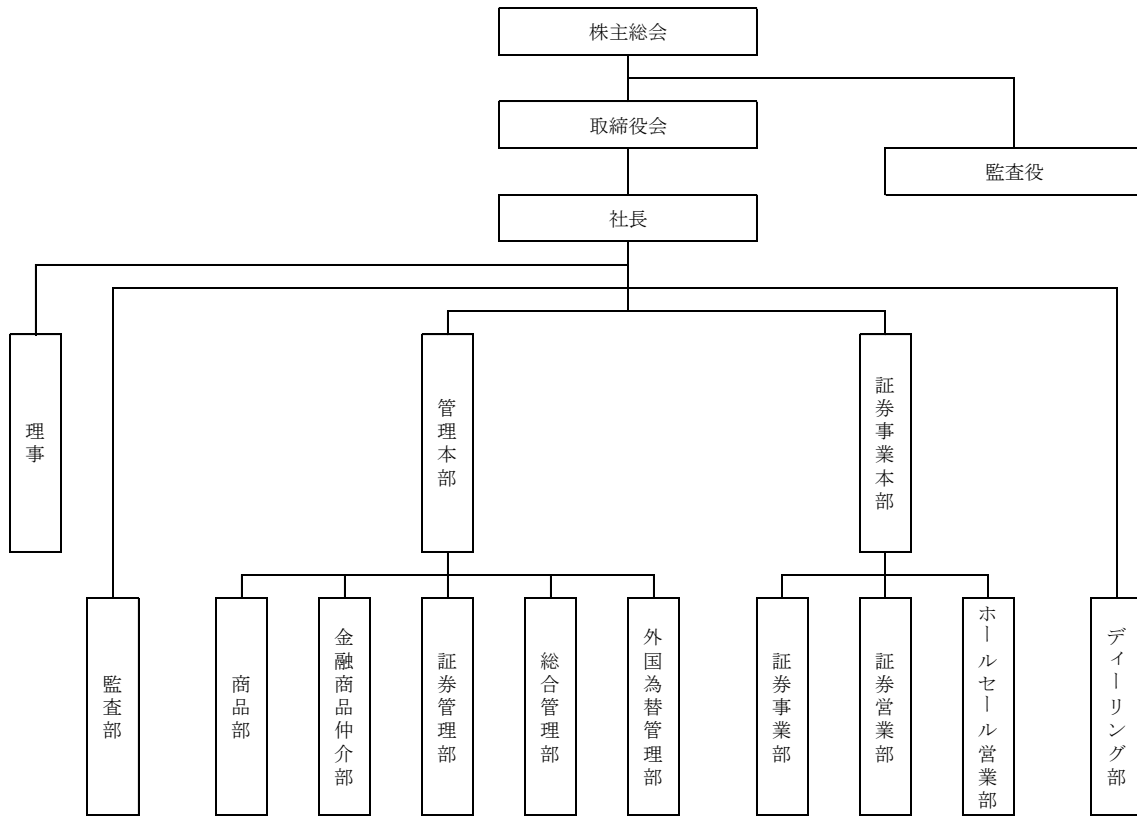
当社は、昭和 12 年 5 月株式現物店小畑商店を創業したのに始まり、昭和 19 年 4 月法人組織に改組、小畑証券株式会社となり、昭和 58 年 1 月三京証券株式会社と商号変更を行い今日に至っております。

現在までの主な推移は次のとおりであります。

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和 19 年 4 月	小畑証券株式会社設立
昭和 23 年 10 月	証券取引法に基づく証券業者として登録
昭和 24 年 5 月	大阪証券取引所正会員
昭和 28 年 4 月	広島県三原市に三原出張所を開設
昭和 39 年 3 月	大阪市北区に北営業所を開設
昭和 42 年 11 月	三原出張所を支店に変更
昭和 43 年 4 月	大蔵大臣より証券業の免許を受く
昭和 57 年 7 月	岡三証券株式会社と業務提携
昭和 58 年 1 月	三京証券株式会社と商号変更
昭和 61 年 4 月	北営業所を守口市に移転、守口支店に変更
昭和 62 年 8 月	広島県尾道市に尾道支店を開設
昭和 63 年 10 月	大阪府寝屋川市に寝屋川支店を開設
平成 2 年 5 月	岡山県笠岡市に笠岡支店を開設
平成 4 年 12 月	寝屋川支店を廃止し、守口支店に統合
平成 5 年 5 月	笠岡支店を廃止し、尾道支店に統合
平成 9 年 4 月	守口支店を廃止し、本店に統合
平成 9 年 12 月	尾道支店を廃止し、三原支店に統合
平成 16 年 12 月	ジャスダック証券取引所正会員
平成 20 年 3 月	岡藤ホールディングス(株)の完全子会社となる
平成 20 年 9 月	(株)オクキュービックを吸収合併し、外国為替証拠金取引業務を承継
平成 22 年 3 月	三原支店を廃止
平成 22 年 7 月	本店を大阪より東京へ移転
平成 25 年 7 月	東京証券取引所現物取引参加者

(2) 経営の組織(平成 29 年 3 月 31 日現在)



4. 株式の状況 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

- (1) 発行可能株式総数 16,000千株
 (2) 発行済株式の総数 7,260千株
 (3) 株主数 1件
 (4) 発行済株式(自己株式を除く)の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主

株主名	持株数	出資比率
岡藤ホールディングス株式会社	7,260千株	100%

5. 役員の氏名又は名称 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	小崎 隆 司	有	常勤
常務取締役	堀口 涉	無	常勤
取締役	水野 明彦	無	常勤
監査役	清水 泰和	無	非常勤

6. 本店その他の営業所の名称及び所在地

店舗名	所在地
本店	東京都中央区新川二丁目12番16号

7. 営んでいる業務の種類

(1) 金融商品取引業(金融商品取引法第2条第8項)

- ①金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ②金融商品取引法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ③金融商品取引法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ④有価証券等管理業務
- ⑤第二種金融商品取引業

(2) 金融商品取引業附随業務(金融商品取引法第35条第1項)

- ①有価証券の貸借業務
- ②信用取引に附随する金銭の貸付業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務
- ⑦累積投資契約の締結業務
- ⑧有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑩他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
- ⑪他の事業者の経営に関する相談に応じること
- ⑫譲渡性預金その他金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務

(3) その他業務(金融商品取引法第35条第2項)

- ①金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理にかかる業務
- ②その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

8. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

9. 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会

10. 加入している金融商品取引所

東京証券取引所(現物取引参加者)

大阪取引所(先物取引等取引参加者)

11. 対象事業者となる認定投資者保護団体

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

(第二種金融商品取引業に限る。)

12. 苦情処理及び紛争解決の体制

①第一種金融商品取引業に関する苦情・紛争処理措置

「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター」(FINMAC)

との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

②第二種金融商品取引業に関する苦情・紛争処理措置

金融商品取引法第37条の7第1項第2号ロに規定する措置、及び当社が個別利用登録を行う「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」(FINMAC)を利用する措置

また、当社「苦情・紛争処理規程」に基づいた体制により、同規程に基づく処理・措置を講じます。

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度における国内外の経済情勢を顧みますと、当初は円高の進行、中国経済の失速懸念、英国国民投票におけるEU離脱派勝利による金融市場の混乱などを背景に停滞状況が続きましたが、年度後半にかけては、米国経済の回復基調を受けての輸出、生産が増加し、また個人消費関連の指標においても、雇用や所得環境に改善が見られたことから、景気は徐々に底入れの動きが出てきました。

国内株式市場につきましては、日経平均株価は期初16,719.56円で始まりましたが、円高による企業業績の悪化懸念に加え、6月には英国国民投票でのEU離脱派勝利を受けて一時15,000円を下回り、14,864.01円の安値を付けました。その後、11月の米国大統領選挙でトランプ氏が当選すると、政権に対する政策期待や急速な円安ドル高を追い風に日経平均株価は戻りを試す展開となりました。年明け以降は円安傾向の鈍化等の要因により様子見姿勢となりましたが、3月には一時19,668.01円を付けるなど堅調に推移し、18,909.26円で当年度末を迎えました。

外国為替市場につきましては、期初から円高傾向が続き、6月に英国国民投票でEU離脱派が勝利するとドル円相場は1ドル=99円台まで円高が進みましたが、11月の米国大統領選挙の結果を受けて、新政権の経済政策への期待が高まり、一時1ドル=118円台まで円安ドル高が進みました。その後は米国の利上げペースが加速するとの思惑は強まらず円相場は上昇し、結局1ドル=111円台前半で当年度末を迎えました。

債券市場につきましては、日銀のマイナス金利政策によって堅調に推移する中、10年国債利回りは7月にはマイナス0.30%と史上最低の水準まで低下しました。しかし、9月に日銀が10年国債利回りを0%程度で推移するよう操作するイールドカーブ・コントロール導入を発表したことに加え、米国大統領選挙を受けて、海外の長期国債金利が上昇し、11月にはプラス圏に再浮上しました。ただし、利回りの上昇は欧米主要国と比較すると小幅にとどまり、期末の10年国債利回りは0.065%となりました。

上記のような市場環境の中において、第一四半期～第三四半期にかけては、前年度より引き続き株式市場が低迷したことから、個人投資家が主体である当社においては特に信用取引顧客の売買意欲の低下が委託手数料の減少に大きく影響しました。またトレーディング収益については、主に新興国の外国債券を主力とする中、イギリスのEU離脱国民投票結果やアメリカ大統領選挙をひかえた国際情勢の不透明感、新興国格付のダウントレンドなどにより、慎重な勧誘姿勢を継続していたことから外国債券販売によるトレーディング収益も伸び悩みました。第四四半期には株式市場の回復、大口顧客の取り込みにより収益が若干回復したものの第三四半期までの赤字をカバーするまでには至らず通期赤字となりました。

当事業年度の損益状況につきましては、受入手数料108百万円(前事業年度比68.3%)、これに金融収支とトレーディング益を加えた純営業収益は325百万円(同74.3%)となりました。その一方で、販売費・一般管理費は396百万円(同91.4%)となり、この結

果、営業利益は▲70百万円（前事業年度4百万円）、経常利益は▲68百万円（同2百万円）となり、当期純利益は▲67百万円（同7百万円）を計上することとなりました。

(2) 会社が対処すべき課題

市場環境につきましては前事業年度下期からの回復基調を効果的に捉え、この機会を活かすべく預かり資産の増加などを通して収益部門の強化を図ってまいります。

今後につきましても法令遵守態勢の推進はもちろんの事、リスク管理の徹底、人材の採用・育成を含めた組織全体の体質強化に前向きに取り組む方針です。

今後とも信頼いただける証券会社を目指し、全役職員一丸となり業務に精励する所存でございます。

一層のご支援・ご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
資 本 金	5 0 3	5 0 3	5 0 3
発 行 済 株 式 総 数	7,260,000 株	7,260,000 株	7,260,000 株
営 業 収 益	5 2 1	4 4 7	3 4 6
(受 入 手 数 料)	1 2 2	1 5 9	1 0 8
((委託手数料))	9 9	1 3 9	9 6
((引受け・売出し・ 特定投資家向け売 付け勧誘等の手数 料))	—	—	—
((募集・売出し・ 特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱 い手数料))	0	0	0
(その他の受入手数料)	2 2	1 9	1 1
(トレーディング損益)	3 7 1	2 5 9	1 8 9
(株 券 等)	—	—	—
(債 券 等)	3 7 1	2 5 9	1 8 9
(そ の 他)	0	0	0
純 営 業 収 益	5 1 5	4 3 8	3 2 5
経 常 損 益	△ 1	2	△ 6 8
当 期 純 損 益	△ 7	7	△ 6 7

(2) 有価証券引受・売買等の状況

①株券売買高の推移

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
委託	11,387	18,106	15,870
自己	—	11	—
計	11,387	18,118	15,870

②有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成 27年 3月 期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	3	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—
平成 28年 3月 期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—
平成 29年 3月 期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—

③有価証券に関連する市場デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

平成 27年 3月 期	区分	取引の種類	委託	自己	計
	平成 27年 3月 期	株券に係る取引	先物取引	47,385	—
オプション取引			8	—	8
その他			—	—	—
債券に係る取引		先物取引	—	—	—
		オプション取引	—	—	—
		その他	—	—	—
その他		先物取引	—	—	—
		オプション取引	—	—	—
		その他	—	—	—
平成 28年 3月 期	区分	取引の種類	委託	自己	計
	平成 28年 3月 期	株券に係る取引	先物取引	482,371	—
オプション取引			6	—	6
その他			—	—	—
債券に係る取引		先物取引	—	—	—
		オプション取引	—	—	—
		その他	—	—	—
その他		先物取引	—	—	—
		オプション取引	—	—	—
		その他	—	—	—
平成 29年 3月 期	区分	取引の種類	委託	自己	計
	平成 29年 3月 期	株券に係る取引	先物取引	101,574	—
オプション取引			2	—	2
その他			—	—	—
債券に係る取引		先物取引	—	—	—
		オプション取引	—	—	—
		その他	—	—	—
その他		先物取引	—	—	—
		オプション取引	—	—	—
		その他	—	—	—

④店頭デリバティブ取引等の状況

(単位：百万円)

平成	取引の種類	媒介等	自己	計
27年	—	—	—	—
3月				
期				
平成	取引の種類	媒介等	自己	計
28年	—	—	—	—
3月				
期				
平成	取引の種類	媒介等	自己	計
29年	—	—	—	—
3月				
期				

(3)自己資本規制比率の状況

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本規制比率 (A/B)	482.2%	448.6%	544.7%
控除後自己資本 (A)	766	750	722
リスク相当額合計 (B)	158	167	132
市場リスク相当額	5	6	5
取引先リスク相当額	25	44	33
基礎的リスク相当額	127	116	93

(注) 自己資本規制比率は、社外流出控除後を記載しております。

(4)使用人及び外務員の総数

区分	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
使用人	25人	24人	25人
(うち外務員)	(23人)	(22人)	(22人)

Ⅲ. 財産の状況

1. 経理の状況

(単位：千円)

(1) 貸借対照表

科 目	第75期 (H. 28. 3. 31)
流 動 資 産	
現 金 ・ 預 金	446,690
預 託 金	334,692
顧 客 分 別 金 信 託	250,000
そ の 他 預 託 金	84,692
ト レー デ ィ ン グ 商 品	28,603
商 品 有 価 証 券 等	28,603
約 定 見 返 勘 定	23,245
信 用 取 引 資 産	1,784,331
信 用 取 引 貸 付 金	1,784,331
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	—
短 期 差 入 保 証 金	306,000
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	—
借 入 有 価 証 券 担 保 金	—
保 管 有 価 証 券	—
未 収 入 金	10,986
未 収 収 益	17,514
そ の 他 流 動 資 産	5,066
流 動 資 産 計	2,957,131
固 定 資 産	
有 形 固 定 資 産	8,326
建 物	46
器 具 ・ 備 品	3,280
土 地	5,000
無 形 固 定 資 産	8,818
ソ フ ト ウ ェ ア	8,818
投 資 そ の 他 の 資 産	13,865
投 資 有 価 証 券	4,105
長 期 差 入 保 証 金	6,134
出 資 金	1,826
そ の 他	10,023
貸 倒 引 当 金	△8,223
固 定 資 産 計	31,010
資 産 合 計	2,988,141

科 目	第76期 (H. 29. 3. 31)
流 動 資 産	
現 金 ・ 預 金	579,567
預 託 金	295,354
顧 客 分 別 金 信 託	250,000
そ の 他 預 託 金	45,354
ト レー デ ィ ン グ 商 品	26,043
商 品 有 価 証 券 等	26,043
約 定 見 返 勘 定	24,262
信 用 取 引 資 産	1,262,688
信 用 取 引 貸 付 金	1,251,873
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	10,815
短 期 差 入 保 証 金	220,000
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	—
借 入 有 価 証 券 担 保 金	—
保 管 有 価 証 券	—
未 収 入 金	13,890
未 収 収 益	11,580
そ の 他 流 動 資 産	4,803
流 動 資 産 計	2,438,190
固 定 資 産	
有 形 固 定 資 産	7,243
建 物	26
器 具 ・ 備 品	2,216
土 地	5,000
無 形 固 定 資 産	11,231
ソ フ ト ウ ェ ア	11,231
投 資 そ の 他 の 資 産	13,373
投 資 有 価 証 券	4,323
長 期 差 入 保 証 金	6,114
出 資 金	1,936
そ の 他	9,663
貸 倒 引 当 金	△8,663
固 定 資 産 計	31,849
資 産 合 計	2,470,039

科 目	第75期 (H. 28. 3. 31)
流 動 負 債	
信用取引負債	1,574,174
信用取引借入金	1,574,174
信用取引貸証券受入金	—
有価証券担保借入金	—
有価証券貸借取引受入金	—
短期借入有価証券	—
預り金	171,558
受入保証金	355,592
有価証券受入未了勘定	—
未払金	8,671
未払費用	2,962
未払法人税	4,393
繰延税金負債	3
流動負債計	2,117,356
固 定 負 債	
繰延税金負債	—
固定負債計	—
引 当 金	
金融商品取引責任準備金	2,607
引当金計	2,607
負 債 合 計	2,119,963
(純 資 産 の 部)	
株主資本	868,285
資本金	503,720
資本剰余金	1,262,769
資本準備金	303,720
その他資本剰余金	959,049
利益剰余金	△898,204
その他利益剰余金	△898,204
繰越利益剰余金	△898,204
評価・換算差額等	△107
その他有価証券評価差額金	△107
純 資 産 合 計	868,178
負 債・純 資 産 合 計	2,988,141

科 目	第76期 (H. 29. 3. 31)
流 動 負 債	
信用取引負債	1,246,880
信用取引借入金	1,236,482
信用取引貸証券受入金	10,398
有価証券担保借入金	—
有価証券貸借取引受入金	—
短期借入有価証券	—
預り金	190,367
受入保証金	204,057
有価証券受入未了勘定	—
未払金	5,404
未払費用	15,758
未払法人税等	4,435
繰延税金負債	3
流動負債計	1,666,907
固 定 負 債	
繰延税金負債	34
固定負債計	34
引 当 金	
金融商品取引責任準備金	2,607
引当金計	2,607
負 債 合 計	1,669,549
(純 資 産 の 部)	
株主資本	800,413
資本金	503,720
資本剰余金	1,262,769
資本準備金	303,720
その他資本剰余金	959,049
利益剰余金	△966,076
その他利益剰余金	△966,076
繰越利益剰余金	△966,076
評価・換算差額等	77
その他有価証券評価差額金	77
純 資 産 合 計	800,490
負 債・純 資 産 合 計	2,470,039

(2) 損益計算書

科 目		第75期 H27.4.1から H28.3.31まで
経常損益の部	営業収益	
	受入手数料	159,404
	委託手数料	139,319
	募集・売出しの取扱手数料	392
	その他	19,691
	トレーディング損益	259,337
	金融収益	28,385
	営業収益計	447,127
	金融費用	9,026
	純営業収益	438,100
	販売費・一般管理費	433,734
	取引関係費	156,825
	人件費	180,677
	不動産関係費	23,724
	事務費	58,725
	減価償却費	4,600
	租税公課	6,574
	その他	2,605
	営業利益	4,366
	営業外収益	3,250
営業外費用	4,624	
経常利益	2,992	
特別損益の部	特別利益	
	株式報酬受入益	248
	投資有価証券売却益	11,035
	特別利益計	11,284
	特別損失	
特別損益の部	金融商品取引責任準備金繰入	1,182
	特別損失計	1,182
	税引前当期利益	13,093
法人税等	5,291	
法人税等調整額	△34	
当期純利益	7,837	

科 目		第76期 H28.4.1から H29.3.31まで
経常損益の部	営業収益	
	受入手数料	108,923
	委託手数料	96,633
	募集・売出しの取扱手数料	576
	その他	11,714
	トレーディング損益	189,781
	金融収益	48,029
	営業収益計	346,734
	金融費用	21,193
	純営業収益	325,541
	販売費・一般管理費	396,535
	取引関係費	143,729
	人件費	160,202
	不動産関係費	23,491
	事務費	52,346
	減価償却費	4,569
	租税公課	7,813
	その他	4,381
	営業利益	△70,994
	営業外収益	4,869
営業外費用	1,960	
経常利益	△68,085	
特別損益の部	特別利益	
	株式報酬受入益	307
	特別利益計	307
	特別損失	
	特別損失計	—
特別損益の部	税引前当期利益	△67,777
	法人税、住民税及び事業税	93
	法人税等調整額	0
	当期純利益	△67,871

(3) 株主資本等変動計算書

平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	503,720	303,720	959,049	1,262,769	△898,204	△898,204
当期変動額						
当期純利益					△67,871	△67,871
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	△67,871	△67,871
当期末残高	503,720	303,720	959,049	1,262,769	△966,076	△966,076

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	868,285	△107	△107	868,178
当期変動額				
当期純利益	△67,871			△67,871
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		184	184	184
当期変動額合計	△67,871	184	184	184
当期末残高	800,413	77	77	800,490

平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
前期末残高	503,720	303,720	959,049	1,262,769	△906,041	△906,041
当期変動額						
当期純利益					7,837	7,837
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	7,837	7,837
当期末残高	503,720	303,720	959,049	1,262,769	△898,204	△898,204

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	860,448	7,586	7,586	868,034
当期変動額				
当期純利益	7,837			7,837
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△7,693	△7,693	△7,693
当期変動額合計	7,837	△7,693	△7,693	143
当期末残高	868,285	△107	△107	868,178

(4) 個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成 18 年法務省令第 13 号)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」

1. トレーディングに関する有価証券等(トレーディング商品)の評価基準及び評価方法
 - ① 商品有価証券等(売買目的有価証券)は、時価法を採用しております。(売却原価は主として移動平均法により算定しております。)
 - ② デリバティブ取引は、時価法を採用しております。
2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法
その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)
 - ② 時価のないもの
主として移動平均法による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産の減価償却方法は、定率法を採用しております。
但し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 - ② 無形固定資産の減価償却方法は、定額法を採用しております。
4. 貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
5. 金融商品取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び金融商品取引業に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。
6. 消費税等については、税抜処理を採用しております。
7. 連結納税制度の適用
岡藤ホールディングス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

「会計方針の変更」

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度より適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。

「貸借対照表に関する注記」

1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,569 千円
2. 担保に供している資産	
①担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額	
担保等として差入れた有価証券等の時価額	
信用取引借入金の本担保証券	663,326 千円
担保等として差入れを受けた有価証券等時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	5,441,665 千円
受入保証金代用有価証券	7,097,989 千円
(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	
②定期預金	
銀行取引保証のために差入れた定期預金	70,000 千円
3. 関係会社に関する金銭債権債務	
短期金銭債権	2,591 千円
短期金銭債務	23,291 千円
4. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項	
金融商品取引責任準備金 ----- 金融商品取引法第 46 条の 5	

「損益計算書に関する注記」

関係会社との取引高	
営業収益	8,886 千円
営業費用	98,116 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	7,260,000 株

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	(単位：千円)
税務上の繰越欠損金	419,451
金融商品取引責任準備金	798
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,628
その他	1,098
繰延税金資産小計	423,976
評価性引当額	△423,976
繰延税金資産合計	—
(繰延税金負債)	
未収配当金	3
その他有価要件評価差額金	34
繰延税金負債合計	37

「金融商品に関する注記」

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

主たる事業を行うため自己資金によるほか、余剰時には信用取引の自己融資に振り向けております。

資金運用については、短期的な預金や貸付金による運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

主に事業資金に充てるための現金・預金、法令に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託及び区分管理信託の信託財産であり、預入先の信用リスクに晒されていますが、信託先はいずれも信用度の高い金融機関であります。

信用リスク・市場リスク及び流動性リスクを含む各種リスクについての管理体制等は社内で明確化すると共に、現状把握や管理方針等については、「リスク管理規程」において定めております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。(注 2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	579,567	579,567	—
(2) 預託金	295,354	295,354	—
(3) トレーディング商品	26,043	26,043	—
(4) 約定見返勘定	24,262	24,262	—
(5) 信用取引資産	1,262,688	1,262,688	—
(6) 短期差入保証金	220,000	220,000	—
(7) 投資有価証券	4,323	4,323	—
資産計	2,412,239	2,412,239	—
(1) 信用取引負債	1,246,880	1,246,880	—
(2) 預り金	190,367	190,367	—
(3) 受入保証金	204,057	204,057	—
負債計	1,641,304	1,641,304	—

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金・預金(2)預託金(3)トレーディング商品(4)約定見返勘定(5)信用取引資産
(6)短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。

負債

(1)信用取引負債(2)預り金(3)受入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、前表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
非上場株式(投資有価証券)	3,400
出資金	1,936
長期差入保証金	6,114

「関連当事者との取引に関する注記」

兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	岡藤商事(株)	なし	業務委託に関する契約等を締結	・ファンド管理報酬等の受取	8,886	未収入金	681
				・日経225、ブラジル国債等の仲介手数料等の支払	44,308	未払費用	7,353
				・システム月額維持費用等の受取	11,483		
				・業務委託報酬	1,200		
親会社の子会社	日本フィナンシャルセキュリティーズ(株)	なし	業務委託に関する契約等を締結	・日経225、ブラジル国債等の仲介手数料等の支払	49,993	未収入金	1,910
				・システム月額維持費用等の受取	22,385	未払費用	4,387

(注) 1.消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税が含まれております。

2.取引条件および取引条件の決定方針等

取引金額については、内容を勘案し、合理的に協議の上決定しております。

「1株当たり情報に関する注記」

1株当たり純資産額 110円26銭
1株当たり当期純損失金額 9円34銭

2. 借入金の主な借入先及び借入金額 (単位：千円)

期 別 科 目	第 75 期 (H. 28. 3. 31)		第 76 期 (H. 29. 3. 31)	
	貸借対照表 計 上 額	担保差入状況	貸借対照表 計 上 額	担保差入状況
短 期 借 入 金	—	—	—	—
金融機関借入金	—	—	—	—
証券金融会社 借 入 金	—	—	—	—
信用取引借入金	1,574,174	226,080	1,236,482	663,326
計	1,574,174	226,080	1,236,482	663,326

3. 保有有価証券の状況 (単位：千円)

期 別 種 類	第 75 期 (H. 28. 3. 31)			第 76 期 (H. 29. 3. 31)		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	4,212	4,105	△107	4,212	4,323	111
株 式	4,212	4,105	△107	4,212	4,323	111
合 計	4,212	4,105	△107	4,212	4,323	111

4. 先物取引・オプション取引状況

該当事項はありません。

5. 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

6. 監査法人等による監査の有無

監査法人まほろば による「会社法」第 436 条第 2 項の規定に基づく監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況

金商法その他の法令諸規則・社内規則等の遵守状況を管理し、適正な営業活動の遂行に従事しております。

内部管理部门の組織、主な業務につきましては下記のとおりであります。

部 名	主 な 業 務
総合 管理部	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客等との紛争についての法律相談 ・契約書等対外的重要文書の作成に関する助言・審査 ・業務運営に必要な関係諸法令・諸規則に係る調査、研究及び指導に関する事項 ・その他当社の業務全体に関する法律指導

証券 管理部	<ul style="list-style-type: none"> ・管理資料による顧客管理に関する事項 ・事故等の立替金の管理及び処理事項に関する事項
監査部	<ul style="list-style-type: none"> ・社内検査に関する事項 ・証券事故に関する調査及び処理 ・裁判所、行政当局等からの照会に関する事項 ・有価証券等の価格形成動向の監視に関する事項 ・内部者取引の未然防止のための情報管理・顧客管理・売買管理に関する事項 ・役職員自己取引の管理に関する事項 ・残高照会に関する事項 ・顧客の有価証券等の売買その他の取引の状況の考査に関する事項 ・特定顧客の情報に関する事項 ・顧客等との訴訟・調停・苦情等に関する事項

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 28 年 3 月 31 日現在の 金額	平成 29 年 3 月 31 日現在の 金額
直近差替計算基準日の顧客分別 金必要額	164	146
顧客分別金信託額	250	250
期末日現在の顧客分別金必要額	148	132

(2) 有価証券の分別管理の状況

①保護預り有価証券

有価証券の種類		平成 28 年 3 月 31 日現在		平成 29 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	7,257 千 株	26 千 株	31,727 千 株	4 千 株
債券	額面金額	一百万円	6,185 百万円	一百万円	10,077 百万円
受益証券	口数	436 百万口	0 百万口	546 百万口	0 百万口
その他	数量	—	—	—	—

②受入代用有価証券(時価)

有価証券の種類		平成 28 年 3 月 31 日現在	平成 29 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	9,980 千 株	15,332 千 株
債券	額面金額	一百万円	一百万円
受益証券	口数	一百万口	0 百万口
その他	数量	—	—

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成 28 年 3 月 31 日現在	平成 29 年 3 月 31 日現在
--------------------	--------------------

国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
3,262百万円	6,193万円	5,153百万円	10,080百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
金額	金額
3,145百万円	7,097百万円

③ 管理の状況

i) 現金

顧客の金銭は、法令を遵守して顧客分別金として信託銀行に金銭信託又は有価証券信託として預託しています。

ii) 有価証券

顧客の有価証券は、法令を遵守して下記のように分別管理しています。

有価証券の種類	会社の管理形態	
国内上場株式 上場投信	顧客有価証券について、当社は「社債、株式等の振替に関する法律」に基づき、当社は口座管理機関として、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。機構から委託を受けた者を含む。以下同じ。)において自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿を設け、顧客の有価証券を管理しています。尚、未上場有価証券等は、弊社金庫に保管しており、会社の帳簿にて判別できるよう管理しております。	
	金庫	顧客有価証券は、会社の有価証券と区別して個別管理しております。
	機構	顧客有価証券は、会社の有価証券とともに混蔵管理しております。尚、機構では顧客有価証券と会社の有価証券の区別がされており、顧客有価証券につきましては、会社の帳簿にて判別できるよう管理しております。 また、顧客の株式累積投資は岡三証券株式会社(以下「岡三証券」という。)を通じて機構に混蔵管理しております。顧客の株式累積投資につきましては、会社の帳簿にて判別できるよう管理しております。
国内債券	顧客有価証券は、機構および岡三証券に管理しております。尚、振替決済制度において取扱われる債券(以下「振替債」という。)は、会社の振替債とともに岡三証券を通じて機構および日本銀行にて口座管理されております。顧客の振替債につきましては、会社の帳簿にて判別できるよう管理しております。	

	機構	顧客有価証券（上場新株予約権付社債）は、会社の有価証券とともに混蔵管理しております。尚、機構では顧客有価証券と会社の有価証券との区別がされており、顧客有価証券につきましては、会社の帳簿にて判別できるよう管理しております。
	岡三証券	顧客有価証券は、会社の有価証券とともに混蔵管理しております。顧客有価証券につきましては、会社の帳簿にて判別できるよう管理しております。
国内投資信託の受益証券		顧客有価証券は、機構に管理しております。尚、振替決済制度において取扱われる投資信託受益権は、会社の投資信託受益権とともに岡三証券及び日本証券代行株式会社を通じて機構にて口座管理されております。顧客の投資信託受益権につきましては、会社の帳簿にて判別できるよう管理しております。
	機構	顧客有価証券（上場投資信託受益証券）は、会社の有価証券とともに混蔵管理しております。尚、機構では顧客有価証券と会社の有価証券の区別がされており、顧客有価証券につきましては、会社の帳簿にて判別できるよう管理しております。
外国株式、外国債券および外国投資信託受益証券		発行済みの顧客有価証券は、機構、岡三証券株式会社、ソシエテ・ジェネラル証券株式会社、シティグループ証券株式会社およびルクセンブルク三菱UFJ インベスターサービス銀行 S. A. 等を通じて当社の保管機関に有価証券とともに混蔵管理しております。不発行の顧客有価証券は、社債原簿により管理しております。これらの顧客有価証券につきましては会社の帳簿にて判別できるよう管理しております。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

V 連結子会社等の状況

連結に関する子会社等はありません。